

名古屋・革新市政の会
名古屋市長選挙予定候補者
八田ひろ子

皆様のご活躍に敬意を表します。

ご質問いただきました「名古屋の文化ビジョン」について、以下、ご回答いたします。

1、名古屋市のこれからの文化芸術振興プランについて

国が「文化芸術振興基本法」を施行してから10年たちますが、名古屋市も含め多くの自治体では各地に適した具体案を示されないまま、遂に文化予算が削減される傾向にあります。

地元の文化関係者と速やかに協議して名古屋市の文化芸術振興計画を具体化し、必要に応じた予算を計上していく考えです。

2、「劇場法」と市芸創センターに関して

劇場法について

現在の劇場を貸館中心から創造主体にしていく考えには積極面もあります。しかし、限られた予算枠内では、現在の助成枠が削減される恐れもあります。予算を確保し、芸団協他、幅広い芸術創造団体の意見や要求をきちんと反映することが必要です。

芸創センターに対する今後の支援と整備の方針

芸創センターは適切な収容客席、立地条件などから大変利用率の高い会場です。今後は利用者との懇談会を開催し、その意見を聞きながら、より開かれたホールとしていくことが望めます。そのための予算も計上します。芸術監督も公平で能力のある人材を登用し、地元の文化創造・普及に尽力できるようにしていくべきでしょう。

その他

2月11日、12日に開催される「世界劇場会議 国際フォーラム2011」でも議論されると伺っております。そういう場で出された意見を参考にしながら進めていきたいと考えます。

3、名古屋市公会堂について

名古屋市公会堂は歴史ある建物で、周辺の環境も優れています。改造によって創造団体にとって使いやすくしていくことは大切な施策です。ただ、空間の広さ、高さから考えると、劇場として利用していく限界も予想されます。

従って平行して現勤労会館の部分整備による一定期間の活用などもはかり、名古屋市の会場計画全般を関係者と議論し、数年後、勤労会館跡地計画などを立案していく必要があるのではと考えています。

4、指定管理者制度の取り組みについて

ご指摘のように全国状況をみると経費削減を主目的とした指定が行われているところもあるようです。選考基準が十分に告知されていないので、文化施策を前進させる運営の条件を明示し、選定に地元の専門家も加えて、名古屋の文化が市民のために充実していくことを基本に制度の民主化をはかるべきだと考えます。